

昭和五年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店 No.50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

総評大会と日教組の修正案 2

新生ニカラグアはなぜ強い 3

— 革命六周年式典に五〇万人 —

変わらない帝国主義の本質 8

— 朝鮮半島の新しい情勢(三) —

都議選の総括と展望 12

— 地方から都議選を考える —

連載 『資本論』第一巻を読む(8)

単純な価値形態(一) 16

編集部日より 7 読者からのおたより 18

旬刊社会通信

NO. 273

一九八五年八月一日

一九八五年八月一日

(毎月一日・十一日・二十一日三回発行)

■巻頭言■

総評大会と日教組の修正案

総評大会に日教組から修正案が提出された。

「『五項目補強見解』の実現のないまま、一九八一年一月七日、総評第三回拡大評議員会に報告された団体間協議の確認事項『ゆるやかな協議体』として発足した全労協の『連合組織構想検討委員会』の中間報告（民間部門のナショナルセンター化、国際路線の固定化、地域組織問題について）に反対します」

総評主流派から修正案が出されたことは総評史上、かつて例のないことだ。これは、日教組大会で「『中間報告』に反対します。日教組は総評に対し、以上の態度を申し入れるとともに、全的統一実現の条件とそのプロセスを明らかにすることを要求し、総評の統一と団結を強めます」との北海道教組修正案が報行部受け入れとなったこと。さらに、「全労協を母体とする官公労統一については反対します」との東京都高教組修正案が過半数にわずかず三票差という結果を生み出したこと。もう一つ、「『ストライキ抜き』の公務員共闘統一闘争に参加」との執行部案が、「ストライキを含む」統一闘争に修正されたことによるものだ。

総評主流左派の右傾化への反撃は日教組修正案にはげまされさらに強まった。自治労、全水道、都市交、全農林、全駐労、全通、国労、動労、全林野、全印刷、全造幣の官公労一単産が「労働戦線統一問題に関する要望」を提出したことだ。この二つの文書とも、「①八〇年代の全的統一の合意形成に異存はない。②官民一体の全的統一の障害となる問題は取り除く。③民間部門のナショナルセンターという表現は見切り発車で建設的でない。④ICFTU一括加盟、地域組織については反対もしくは慎重に扱う。⑤『五項目補強見解』の反映に努める」との執行部答弁に、だれの目にも明らかな成果を得ることはできなかった。

だが、総評大会でのこの二つの文書の意義は大きい。八一年の統一準備会発足当時の状況が再現し始めたからだ。当時、総評執行部は定期大会、臨時大会で何も決められなかったことから、実質「不信任、総辞職」の状況にあった。それでも「楨枝・富塚」執行部は居直った。労働論議が組合員大衆をまき込んだものとならなかったためだ。こんにちも、多くの人がこの時と同様の推移をたどるかに考えている。

それは違う。客観情勢が当時の比ではないからだ。組合員も未組織の労働者も賃金は低下の一途を辿っている。家計のやりくりにも「大蔵大臣」は四苦八苦の有様だ。すでにおこなわれた組合大会で春闘にかつてなく激しい論議が展開されていることは、それを示す。そのうえに、「行革」はこれから本番となる。国鉄労働者約三〇万中九万三〇〇〇人が失職するという事態は、電通労働者、教育労働者、自治体労働者にも襲いかかる。民間労働者と同様だ。だから、政府筋の文書ですら一九九〇年には失業者七〇〇万、九割を予想しているほどだ。

中曽根と同じ「行革」路線を突っ走ってきたレーガン、サッチャーの支持率も落ちていく。総評大会に示された日教組の修正案は、こうして「反撃へのノロシ」となる。

新生ニカラグアはなぜ強い

— 革命六周年式典に五〇万人 —

革命六周年式典に五〇万人

新生ニカラグアは七月一九日、革命六周年を祝った。なんとマナグアの革命広場には五〇万人が集まった。昨年の一〇万、一昨年の一〇万とは雲泥の相違である。ニカラグアの人口は約三〇〇万なのだから、この五〇万という数字がいかにもすごいかがわからう。ニカラグア革命から六年、新生ニカラグアは「危機」が叫ばれるたびに強くなった。なぜこの小さく貧しい国がこのように強いのか。その秘密を中南米全体の動きをみるなかでさぐってみよう。

ニカラグアと中南米情勢

弱くなったアメリカ アメリカの「裏庭」中南米が揺れ動いている。もちろん、焦点はニカラグアである。人口わずか三〇〇万人の貧しく小さな国に、レーガンが哮り狂っている。この事実ほど「世界の憲兵」、アメリカの地位の低下を示すものはない。

ニカラグアは世界の民族解放のたたかひの模範である。かつてベトナムがそうであったように。しかし、その背後には歴史上かつてない中南米情勢の変化がある。中南米が一九七〇年代以降、新しい時代に入ったことがそれだ。

「ラテンアメリカ主義」 中南米の独立国はメキシコを含め中米八ヶ国、南米一二ヶ国、カリブ海一三ヶ国の計三三ヶ国。人口約三億八、〇〇〇万人（一九八三年）、面積約二、〇〇〇平方キロ。

この地域にいま新たな「ラテンアメリカ主義」が台頭している。この地域に共通の歴史、文化、経済、政治的条件が育んできたものだ。その特徴は次の諸点にあらわれている。

第一は、一九世紀後半以降、スペイン、ポルトガルにとって代わった「北方の巨人」、アメリカの植民地的従属国におかれ、国家の主権と尊厳が踏みにじられつづけてきたこと、第二は、経済的にアメリカに依存する構造が形づくられ、こんにちなおむきだしの搾取と収奪が、これらの国々を疲弊させていること、第三は、富はアメリカの独占体、アメリカの独占体と同盟した国内の大地主・ブルジョアジーの手に集中され、人口の圧倒的多数を占める労働者・貧農はきわめてまずしいこと、第四は、ニカラグアの解放勢力が「サンディーノ民族解放戦線」と名乗っていることに示されるように、民族独立解放の豊富な闘争経験を蓄積していること、第五は、ブラジルがポルトガル語を話し、ハイチがフランス語であるのを除けば、この地域の国々がすべてスペイン語を母国語としていたことだ。

「ラテンアメリカ主義」は一七〜一八世紀以降、スペイン、ポルトガルからの独立闘争のなかにあった。だが、「ラテンアメリカ主義」は、一九七〇年代後半以降、新たな局面に入る。「パンと自由と平和」を求めるたたかひに、「反米・反帝」の傾向が強まったことだ。

激動する中南米 中南米における「反米・反帝」を旗印とする民族独立解放のたたかいはキューバ革命（一九五九年）とその発展によって切り拓かれた。キューバの社会主義建設は中南米情勢の第一の転換点だった。だが、このときキューバは米州機構から村八分にあった。「北方の巨人」の命令にしたがい、米州機構に属する中南米の政府は、メキシコ一国を除きキューバを米州機構から追放（一九六二年一月）、対キューバ集団断交・全面禁輸（一九六四年七月）にふみきったからだ。

中南米情勢の第二の転換点はグレナダ革命（一九七九年三月）、ニカラグア革命（一九七九年七月）が切り拓いた。キューバのときと異なるといかに情勢がちがうかは、五月一日のレーガンの「制裁」に明らかだ。というのは、キューバのときとはちがいで、これに追随したのはエルサルバドルだけ。他の中南米諸国はすべて「反対!!」の声をあげた。後にもみるように、先進資本主義国でもレーガンに理解を示したのは「ヤス」だけである。まさに雲泥の差であることがわかる。

「マルビナス」戦争が転換点 ニカラグアに有利な政治情勢を準備したのが「マルビナス」戦争（一九八二年三月）だった。当時、アルゼンチン政府は擁護しようのない、完全に孤立し、信用をなくした政府であった。だが、中南米諸国はちゅうちょなくアルゼンチンを支持した。彼らはアルゼンチンの政府ではなく、人民を支持したのだ。このとき、レーガンは彼の「番犬」ガルチエリでなく、「恋人」サッチャーを支持したのであるから、中南米の「アメリカ離れ」は急速に進み、レーガンは一時的にニカラグアどころではなくなってしまった。これによって、ニカラグアはもつとも困難なときに息つぎの時間を得た。ニカラグアが攻勢に転ずるのはこれ以降のことだ。

コンタドーラ・グループの結成 中南米の「アメリカ離れ」は、「コンタドーラ・グループ」の形成（一九八三年一月）によってさらに決定的となる。構成国はメキシコ、パナマ、コロンビア、ベネズエラの四ヶ国。「ラテンアメリカのことはラテンアメリカが自ら考え行動する」ことをモットーに、「中米の平和的解決」をめざすことを目的とする。メキシコを除く三ヶ国は、「マルビナス」以前、いずれもアメリカ一辺倒の国だった。

対外債務問題で揺れ動くなかでの、南米の一連の民政移管もこの一環だ。エクアドル一九七九年、ペルー一九八〇年、ボリビア一九八二年、アルゼンチン一九八三年、ブラジル、ウルグアイ一九八五年というのがその推移。軍政が残るのはチリ、パラグアイ、スリナムだけである。民政移管には「これ以上中南米に革命情報を波及させたくない」とのアメリカの影がある。だが、アメリカの意図はどうであれ、対外債務と三ヶ国ケティンフレという強力な時限爆弾を抱えた中南米は、資本主義に特有の景気循環、アメリカ経済のゆくえとも相まって、中南米を根幹から揺るがさすにはおくまい。そのときが、中南米の第三の転換点となる。

ニカラグアは機関車 ニカラグアはこの新しい時代の機関車として中南米の「反米・反帝」のたたかいを引っ張っている。このたたかいはアメリカの命運を決する。このたたかいにまければ、アメリカの権威は地におち、同盟国のだれもがアメリカを信用しなくなるからだ。レーガンがこの小国の庄殺をめざし、「宣戦布告なき戦争」に狂奔する真の背景である。

レーガンとニカラグア

レーガンの経済制裁 中米は現在慢性的危機の状況にある。レーガンがニカラグアへの戦争政策を強めているからだ。五月一日、「危機」は一挙に高まった。レーガンがボン・サミットにニカラグア制裁策をもって乗り込んだからだ。

内容は国家テロリズムそのものだ。というのは、平和を誰よりも希求している小さく貧しい主権国家に、①ソ連・キューバとの国交断絶、②外国人軍事顧問団の帰国、③反政府ゲリラとの直接交渉の開始、④複数政党による政権樹立を受け入れなければ、五月七日から①ニカラグアとの輸出入の全面禁止、②ニカラグアの航空機のアメリカ乗り入れ禁止、③ニカラグア船舶のアメリカ寄港停止、④一九五八年発効の「友好条約」破棄の措置をとるというもので、事実上の「宣戦布告」をおこなったからだ。

しかも驚くべきことにレーガンは、制裁の理由をこう述べた。

「アメリカの国家安全保障と対外政策にとって、ニカラグアの異常かつ特別の脅威に對抗するために、国家の緊急事態を宣言する」

つまり、「ニカラグアの脅威」を口実に、「非常事態宣言」をしてみせたのだ。この背景には、議会がレーガンの戦争政策に反対し、「コントラ」(反政府ゲリラ勢力)への援助を否認したこと、四月二十八日からソ連および東欧に旅立ったニカラグアのオルテガ大統領が、ソ連で新しい経済協力協定を結んだことへのいらだちがあったことはまちがいない。

ニカラグアの脅威は神話 このレーガンの措置にオルテガ大統領が、「レーガンは『ナチ』『暗殺者』」と旅行先のマドリドで強く批判したのも当然だ。レーガンの主張ほど恥知らずな大うそはないからだ。くり返し述べたように、ニカラグアはラテンアメリカでもっとも貧しい国の一つである。ソモサがつくった対外債務は約三〇億ドル、一年分のGNPに匹敵する。マナグア大地震(一九七二年)の傷跡もまだいえていない。それが、新生ニカラグアだ。

軍隊はといえば、頭のテッペンから爪の先まではりネズミのように武装したアメリカから見れば、おもちゃみたいなものだ。祖国防衛を任務とする陸軍正規兵は約六万人。海軍はといえば漁船に毛のはえた警備艇をもつだけで要員は三〇〇人。空軍というのも名ばかりで、旧式のプロペラ機一二機と練習機、ヘリコプターをそれぞれ四機もつだけだ。

脅威はアメリカから 脅威生み出しているのはアメリカだ。第一に、アメリカはニカラグアへの軍事的圧力を強めている。首都マナグア上空には超音速偵察機SR71が衝撃波を残して飛び交っている。フォンセカ湾、カリブ海には空母を中心に編成された機動部隊が領海ギリギリを遊弋している。ニカラグアの北と南で国境を接するホンジュラス、コストリカ両国は、ニカラグア侵略の「前進基地」「後方基地」と化し、日々整備が進んでいる。「内戦」が激化するエルサルバドルには無制限の援助がおこなわれている。そしてアメリカとエルサルバドル、ホンジュラスは八一年以来、さまざまコード名をもつ軍事演習を多面的におこなっている。さらに、アメリカはグアテマラ、コスタリカをも巻き込もうと画策を強めている。

「コントラ」への軍事援助もすでに一〇億ドルに達している。南と北の「コントラ」は

統一し、ニカラグアを挾撃する体制を整えた。

第二に経済的圧力も強められている。ニカラグアへの経済援助の停止（一九八一年）、主要輸出品の砂糖の輸入拒否（一九八三年）、さらに世界銀行、米州開発銀行からのニカラグアへの借款供与も妨害している。港湾への船舶の航行を妨げるため、機雷敷設までおこなっていることは、記憶に新しいところだ。今度の「制裁」はこの延長線上にあるばかりか、さらにそれを拡大するものだ。ニカラグアの工場設備、医療施設はすべてアメリカ製であり、国民の生活、健康を直撃せずにはおかないからである。

第三に国内の反政府政治勢力を援助していることだ。総選挙（一九八四年一月）では野党連合CDN（ニカラグア民主連絡委員会）に、選挙をボイコットさせた。そして、今年に入って三つのゲリラ勢力とCDNで構成する「反サンディニスタ統一戦線」結成を後押ししている。

これにたいし、ニカラグアは一貫して平和を求めつづけている。ニカラグア人民は貧しさを克服するためにサンディニスタ民族解放戦線に結集し、ソモサを打ち倒した。だれもが国民生活向上を求めている。平和なくして経済建設はありえない。だから、ニカラグアは自己にとって不満なコンタドローの和平案を全面受諾し、アメリカに交渉を求めている。経済・社会建設に不可欠なキューバからの技術員の帰国措置まで提案して。

レーガンの目論見 レーガンはニカラグアを八三年一〇月のグレナダのようにつぶすことをねらっている。現在、ニカラグアの土気は革命六周年の式典に五〇万人が集まったことを示されるように、きわめて高い。「コントラ」をホンジュラス、コスタリカ領内に追いつめている。マスコミが「国境緊迫」と伝える背景だ。このようなとき侵攻作戦は不可能だ。というのは、勝利の道はジュノサイド（みな殺し）以外になく、アメリカ兵の犠牲もハネ上がらずにいないからだ。

レーガンは「制裁」でニカラグアの分裂をねらっている。この意図をきわめて卒直に述べたのが、一九八四年一月二八日のワインバーガー国防長官の発言であり、一九八五年四月一六日付の「ウォールストリート・ジャーナル」の論説だ。そこでは「気乗りのしない戦争は回避する」こと、「勝つために計画をたてる」ことが明言されている。つまり、ニカラグアを疲れさせ、一挙にたたくことはいわれている。疲れさせ、内部から崩すためにはハラをすかせるのが一番と、「制裁」措置に着手したのだ。

前進するニカラグア革命

レーガンの思惑は頓座 レーガンの思惑はすでに頓座した。第一に、ボン・サミットでレーガンは孤立した。記者団に問いつめられてシュルツ國務長官は「外国外相から経済制裁の効果について疑問が提起された」と白状した。理解を示したのは「ヤス」だけだったからだ。第二に、中南米でもレーガン糾弾の声が圧倒的だ。チリを除く二四ヶ国が参加して開かれた中南米経済機構臨時評議会は、全会一致で「封鎖撤廃要求決議」を採択（五月五日）。六〇日以内に具体的なニカラグア経済援助を作成することを決めた。ブラジル、メキシコ、アルゼンチンは機械部品、薬品の援助を申し入れ、メキシコは五月二九日、ニカラグアとの間に石油供給協定を結んだ。

ヨーロッパ諸国もスペインを除き、経済援助の拡大を相次いで訪欧したオルテガ大統領、ラミレス副大統領に約束した。ニカラグアの唯一の輸出品、砂糖、バナナなどをニカラグアから購入することも取り決められた。

レーガンの足元からも批判は高まりをみせている。ベトナムとの対比でニカラグアが論ぜられ、「介入反対」のデモが組織されはじめてのことだ。ベトナムでは米兵五万四、〇〇〇人が戦死した。ベトナム後遺症はもっと大きい。参戦者三五〇万中自殺者七万二、〇〇〇人、精神的後遺症に悩むものがじつに五〇万人にもものぼっているからだ。だから最近の調査でも「直接介入を懸念」するもの八一%、「反革命分子支援に反対」するもの七三%との数字があらわれている。

これらに加えるにソ連をはじめとする社会主義国の援助と貿易は急増している。東ドイツは病院建設、医療関係労働者の派遣を、そしてソ連はニカラグアの石油需要の約九〇%を供給することをすでに決めた。

ニカラグアはなぜ強い ニカラグアは祖国防衛戦争の四年間に七、六九八名の人命を失なった。経済的損失は一〇億ドルに達する。限られた予算の三三%も防衛にとられている。

だが、驚くべきことにニカラグア社会は戦争のなかで着実に発展している。乳児死亡率は過去五年間に四五・八ポイントも低下し、平均寿命は約七年のびた。識字運動、成人教育、人民教育センターでは約一〇〇万人が学んでいる。そして、昨年一月の選挙ではサンディニスタ民族解放戦線は圧勝し、ニカラグア革命は第二段階に入った。新しい国会は三月、八六年二月二日までに新憲法を制定することを決めている。

ニカラグアはなぜ強いのか。権力機構を新たに打ちたて、日々、労働者・農民を組織しているからだ。労働組合が一〇三から一、一〇三へと増大していること、農牧畜産業協同組合が二二から三、〇〇〇以上にも拡大していることはその一端だ。まさに、新しい権力機構の樹立と強化こそが、一九三〇年代のサンディーノに欠けていた点だったのである。

◇ 編集部だより ◇

▽「ニュー社会党」、総評の右傾化。中曽根と独占だけが高笑いしている日本。うすら寒さすら感じる今日この頃。

▽世界の動きは日本と正反対。レーガンは「レーム・ダック」化し、サッチャーの支持率は低下の一途。西独の保守政府も同様。

▽中・ソ和解の進行。中近東では石油価格の低下から動揺は激化。イスラエルでも経済不況から政治も動揺。

▽特筆すべきは中南米。ニカラグアの動向は本誌どおり。もう一つは朝鮮半島。いかにアメリカが追いつめられているかは明瞭。これが世界の動向。

▽日本にも新たな動きが惹起。「ニュー社会党」への批判の高まり。総評大会での日教組修正案。いよいよ社会党、総評のたて直しの時。若い力がこれを可能にする。

▽次号では最近の組合大会を中心に、労働運動の課題を特集します。

変わらない帝国主義の本質

— 朝鮮半島の新しい情勢(三) —

雑誌「世界」の安江良介編集長が六月平壤を訪問した際、朝鮮民主主義人民共和国の金日成首相に提出した質問に答えた主席の回答文は、最近の朝鮮半島情勢を考える上でとても重要な文献であろう。

南北対話と統一問題、国際情勢、日朝関係について詳細を明らかにし、社会主義建設の成果と今後の展望に強い自信を示しながら、ティーンエイジャーのころから解放闘争に献身してきた主席が解放前には夢にも想像しなかった祖国分断をいかに解消して祖国統一を実現するかという民族的課題に直面している苦衷を語り、統一実現への固い決意を述べている文書である。

本誌二七〇号、二七一号と、「朝鮮半島の新しい情勢」を分析してきたが、今回金日成主席の雑誌「世界」への回答文は、その分析の視点の正しさを証明していると思う。

戦争の元凶—帝国主義

その視点というのは現代帝国主義をどう捉えるかという視点である。近ごろの労働組合の運動方針を見ると、帝国主義という用語がほとんど見られなくなっている。社会党の「新宣言草案」には一つも書かれていない。こういう傾向が生まれてすでに十年以上になるように思うが、この世界から帝国主義がなくなったのであろうか。独占資本主義という用語も同じである。資本主義は国家独占資本主義段階にないのであろうか。答は断じてノーである。

もともと社会主義は資本主義に代わるものとして生まれた。資本主義が帝国主義段階に進んできた歴史的経過の中で、社会主義は科学的理論体系をととのえ、労働者階級の思想、社会科学、政治理念、経済体制、文化として確立されてきた。その反面資本主義もその内部矛盾を糊塗しながら複雑な構造を作り出し、資本の移動は国境を無視して不羈奔放、多岐多様になり、その矛盾は地球規模で深刻化している。この矛盾激化が犠牲を強いられることに戦々競々として、帝国主義は軍備拡張競争を煽り立てている。これが現代帝国主義の実態ではなからうか。

帝国主義の存在する限り、戦争の危険が存在する。しかし核戦争の時代、あるいは核兵器が宇宙戦争まで可能にしている時代に、全面戦争は人類の滅亡、地球の破滅を招くことが明らかになった。しかも現在の核兵器は、核弾頭とその運搬手段、そして運搬手段を操縦するエレクトロニクス装置、さらにはその全体を撃破するレーザー光線兵器などなど限らないハイテクの大量破壊への利用という悪魔の体系と化しており、もはや核戦争の戦場を地球の一部や宇宙空間の一部に限定することが不可能になっている。限定核戦争はもはやあり得ない時代になった。帝国主義は依然として戦争の元凶ではあるが、全人類の救済をもって、人間が持っている理性と組織の力で、核戦争は防止しなければならない時代になってきた。核戦争につながるすべての戦争を防止しなければならない時代なのである。

地球を破滅から救い、人類の未来を守るために、戦争の原因を作り出すもの、戦争の準備を煽り立てる帝国主義とわれわれは闘わなければならない。しかし、帝国主義の開発す

る兵器に対抗する兵器を開発する軍備拡張の結果が今日の「戦争を避けねばならない時代」なのである。軍拡が安全保障だという時代は過去のものとなった。ではいかにして戦争を防止するのか。

反帝国主義の闘いは拡大

戦争準備に狂奔し、宇宙軍事化まで計画しているのは人類の中のひと握りの帝国主義者である。その周囲に目先の利害に目がくらんだ輩も多いが、全人類の圧倒的多数は平和を願い、飢餓のない世界、貧困のない世界、あらゆる差別のない世界を待望している。多数が少数に敗れることはあり得ないし、あつてはならない。

その動機はいろいろだが、いま世界中に反核・反戦・軍縮・平和を求める人民大衆の声が高まり、拡がっている。平和運動は地球の隅々から潮の如く帝国主義を包圍して押しよせている。核軍拡を停止させ、世界各国の安全保障を平等に約束しながら、核兵器を廃絶し、通常兵器も大幅に縮小しようとする提案がさまざまな団体、さまざまな政府から出されている。軍事同盟の解体、非同盟運動の強化、非核地帯や非武装地帯の設定、対決に代わる人民友好交流や文化交流の促進などなど、有力な運動課題がわれわれのまわりに目白押しに出されている。帝国主義諸国にあっては帝国主義者は少数であり、平和を願う人民が多数である。国際的平和運動が、帝国主義諸国の人民を鼓舞し、その人民の闘いと連帯すれば、帝国主義者を孤立化させ、挫折させることは不可能ではなからう。

ニュージーランドの経験

八年前半にニュージーランドで選挙に勝ったマルドーン保守政権は、外交、軍事、経済などあらゆる面で対米追随政策をとった。国内では外国資本導入促進策として労働組合に正面から攻勢に出た。労働組合の既得権を剥奪し、賃金凍結をはかり、インフレ抑止の名目で緊縮財政をとった。その結果はどうだったか。失業者はふえ、外国資本による工業化は環境を破壊し、この国の主要輸出品目である農産品は国際市場で買い叩かれるという始末になった。その上アメリカの軍拡に協力を強いられたことから、労働者と大衆の間に大きな疑問が生じた。環境を破壊するだけで失業者を吸収もできない工業化は誰のためのものか。労働者の賃金凍結と権利剥奪を喜んでいるのは誰なのか。アメリカとの軍事協力は不公平な国際市場を守るためのものではないのか。昨年の総選挙では「第三世界の窮状」が大きな論議を呼んだという。そんな中で労働党とこれを支援する労働組合が掲げた「マルドーン打倒」のスローガンは広く大衆の支持を集めた。このニュージーランドにおける政権交替は、この国の反核・平和運動の大きな勝利だった。同時に注目すべきことは、マルドーン前首相の「新保守主義」の敗北ということである。

サッチャー、レーガン、中曽根と、世界の中心的な帝国主義諸国の政権担当者の「新保守主義」は、すでにニュージーランドで敗北の第一歩が始まったと思う。サッチャーの前途にもかげりが見えている。英炭鉱労働者の闘いもこの視点から見ることが可能である。労働党は次の総選挙では、アメリカの軍事政策からの自立と核兵器廃棄を公約に掲げることが、党首脳から公約されている。

NATOも機能喪失状態に

ニュージーランドの労働党政権の反核政策によってANZUS（オーストラリア、ニュージーランド）も機能喪失状態に

ジールランド、アメリカ軍事同盟)は、まったく機能を失った。もう一つのアメリカが持つ軍事同盟NATOも加盟国の足並みは乱れている。NATOの軍事費分担金のうちユーロミサイル(新しく配備中のパーシングII及び巡航ミサイル)の分は支払いを停止すると国会決議をしたのはデンマークである。オランダ、ベルギーでは政府の中がこの問題で割れてしまった。ギリシアでは全ギリシア社会主義運動(PASOK)が総選挙で再勝利し、アメリカの軍事基地撤去の方向は確定した。

アメリカ国内における反核・反戦運動もますます活発化し、特にカトリック教会司教団の動向が注目されている。その発表した経済教書第一次草案は、帝国主義という用語こそ使っていないが、現在のアメリカ社会に拡がっている帝国主義の矛盾を徹底的に暴露し、その解決を迫力をもって要求している。

アメリカ帝国主義を軸とする世界の資本主義体制は、こうした政治情勢に包囲され、次第にアメリカ帝国主義が戦争を仕掛けにくい情勢を生み出しつつあるといえよう。

連帯強める「朝・中・ソ」

ソ連共産党は第二〇回党大会のときから「戦争不可避論」をとらず、平和共存、緊張緩和の外交路線をとってきたが、中国共産党も十一期中央委第六回総会から第十二回党大会を経て漸次政策の見直しを進める中で、「戦争不可避論」を改め、「回避できる」という考え方に至った。

金日成主席がこの中国共産党第十二回大会直後に中国を訪問し、中国首脳と熱烈な連帯のエールを交換しているが、それに先立って胡耀邦総書記と鄧小平政治局常務委員(当時)が平壤を非公式訪問していたことが明らかになった。実はその中国首脳訪朝の際、ソ連から後に書記長となったアンドロポフKGB議長が平壤にきていたといわれている。中・ソの間で金日成主席がどんな調整に動いたかは想像の域を出ないが、今日の中・ソ関係改善のレールはそのころ(一九八二年)からひかれていたと推測する人は少なくない。

特に中国に対するアメリカの姿勢からみて、中国は朝鮮へのアメリカの接触を仲介し易いことに注目するなら、八三年にアメリカから中国を介して朝鮮に「三者会談」開催について打診が行われたという事実を含めて、朝鮮は中国を介してアメリカの情報に適格に得ているはずである。

中国の立場からいえば、香港の返還問題を通して「一国二制」の台湾との統一の可能性を、朝鮮の「高麗民主連邦共和国」という南北統一方案の可能性に重ね合わせるのは国益上不自然であるまい。

しかも朝鮮の平和統一は、朝鮮半島とその周囲から軍事緊張を取り除くもともと具体的政治課題である。アメリカ帝国主義の南朝鮮「韓」国への支配も、反独裁・民主化の大衆運動とこれを支持する国際的平和運動あるいは反戦世論に一定の譲歩を余儀なくされている。特に南の民衆の熱烈な統一指向の声が北の朝鮮民主主義人民共和国からの民族的利益のための提案に共鳴して大衆的世論となっていくのに、むやみな武力弾圧を加えることは困難になっている。五月二三日に起った学生による米文化センター占拠に対してついに武力行使ができなかったことは留意すべきことである。

アメリカは朝鮮半島で窮地

南の「韓」国は、対外依存、貿易依存の経済開発で一定の生産力増強を見たかも知れな

いが、失業者、半失業者は増大し、労働者の低賃金は大衆の貧困化を推し進め、外債は四〇億ドルを超すなどきわめて不安定要素が強くなっている。そんな情勢の中で、ソウル・オリンピックが開催できるのかどうか、危ぶまれている。しかし全斗煥政権を正当な「韓」国の政権として表面に立て、その任期が切れる一九八八年二月に政権の平和交代をはかり、無事オリンピック開催にこぎつける以外、アメリカとしては方法がなくなっているように見てよいであろう。つまり「韓」国をアメリカ帝国主義のアジア大陸における橋頭堡としてしっかり掌中におさめたいという「アメリカの国益」は、それ以外には守る方法はないという意味である。

一方「韓」国内には、学生たちが糾弾している通り、対外依存経済が甘い汁を吸っている財閥家族がいる。分断があればこそ職業軍人は大きな顔をしている。分断で利益を得ている層の人々はむろんアメリカ帝国主義や日本の独占と癒着している。彼らは決して統一を望まないであろう。したがって南北会談の進展に決して積極的な努力はしないはずだ。南北経済会談の内容を見てみると、北の朝鮮側は資源の共同開発など、経済協力の主眼を置いている。いわゆる合営法の制定もこうした南北経済協力の備えたものとさえ思える。経済協力によって民族大団結を進め、高麗民主連邦共和国の条件作りを展望していると思われる。これに反して南の「韓」国側は南北間の貿易しか考えていないように思われる。それは南北を固定化して、南北経済交流を二国間貿易の形で進めようという考えがあるのではないかと疑わしめる。経済交流も一つの経済協力かも知れないが、統一への一つのステップとして経済協力を考える北の朝鮮側の姿勢は「韓」国側の南北分断、南北貿易の構想とはかなり違っている。

南北対話を進めながら民族大団結を目指す北の朝鮮側と分断によって利益を得ている南「韓」国側との交渉がにわかに進展すると考えるのは甘いであろう。にもかかわらず、国際情勢は、中国の積極的な朝鮮民主主義人民共和国への支持と協力を含めて、朝鮮半島の平和を強化し、アメリカの恣意的横暴を牽制し、統一にとって有利な方向を強めている。朝鮮の統一を妨げているものは、あくまでもアメリカ帝国主義である。そしてそれに追随するのが日本の帝国主義あるいは独占資本と自民党である。国際情勢が正しい歴史の潮流の方向に進んでいるとすれば、いまこそ日本の労働者階級は反自民、反独占、反安保の闘いの強化に献身すべきであろう。

社会党の対「韓」政策見直しは誤り

帝国主義の体制の中に労働組合が取り込まれ、社会党がその取り込まれた労働組合にひきずられるとすれば、日本の労働者にとってこれほど不幸なことはない。また社会党内部に「韓」国との交流をしきりにいう人がいるが、反帝・反軍部の闘いを不屈に進めている民衆との交流、その闘いへの支持・支援のための交流なら理解できる。しかし話はそうでなく、「韓」国国民が光州事件の責任を問ひ、その政権としての正当性を問うている全斗煥政権との交流を考えているらしい。手の届かない政権に近づいたために、自民党に限りなく接近して社会党の反帝・反独占政策を放棄し、アメリカ帝国主義の朝鮮分断政策に調子を合せるとなれば、何をかいわんやである。

都議選の総括と展望

— 地方から都議選を考える —

東京都議選の結果は、地方にある者にとっても無関心ではあり得ない。都議選をたたかっていたくない者が、その総括などできるわけもないが、地方で開票結果を見ての感想と、今後のたたかいに残された課題を考えてみたい。

低投票率の責任は社・共に

まず、投票率の低下（前回五四・二三％、今回五三・五〇％）の原因であるが、改悪された公選法による宣伝規制、期間短縮に加え、やはり住民の圧倒的多数を占める労働者の多くを投票所に向かわしめなかったことが卒直に問われているのだと思う。その責は労働者階級を基盤とする社共両党にある。

社会党は新自く、民社の教訓に学べ

開票の結果、新議席は自民、共産、公明の前進、新自く、民社、そしてNew社会党の敗退であった。しかし、得票数からみると自民、公明の増、これに対し、New社会党、新自く、民社は減と、その傾向ははっきりと分かれている。

得票減となったもののうち、民社・新自くは、ともに自民党へのすり寄りを公然化し、とくに新自くは、過半数割れの自民と連立政権を組む等、ブルジョア独裁体制を維持延命させるための補完物たる任務を果たしてきた。両党は自民へのすり寄りを明らかにすることによって自らの存在意義を失わしたのである。したがって、両党の票は、自民党に喰われたはずである。

大臣病にとりつかれ、自民の一部とも連合して政権の末席に座ることを望むNew社会党路線の推進者達は心して両党の敗北に学ぶがよい。下部の意見を聞かずに突走る冒険者たちは、今少し「石橋をたたいて渡る」用心深さが必要ではないか。橋の途中で橋桁が崩れないとも限るまい。みじめな民社の姿を見よ、あれが、君たちの将来である。

科学的社会主義と社・共

今一つの得票減グループである社・共についてはどうだろうか？

労働者階級とともに社会主義革命を達成するためにそのたたかひの先頭に立つはずの両党は、危機に瀕した資本主義が、その犠牲を労働者階級に押しつけ、搾取体制の維持・延命をはかっている現在、労働者にその原因を説明することを避けている。そればかりか逆に、資本主義の再建を約束してまわり、赤字は黒字にすることによって、景気は回復させることによって、労働者、勤労国民の生活を切りぎむ攻撃の刀を鞘に納めさそうとしているのである。

これは、どういうことか？ 資本家のもうけを保障することによって、労働者が首にならずとも済むように懇願しているということである。働いて、社会の富を作り出す労働者が社会にとって不要なのではなく、資本家という存在そのものが不要であることを忘れた

前衛、とんだ前衛もあつたものである。

このとんまな前衛達は、行政改革という体制的合理化・反動化の準備に対して、反対し抵抗する方針ではなくて、「真の」とか「民主的だ」とかの飾り言葉の下に「行政改革」を推進する方針を対置した。しかし、これまで、健保改悪、年金改悪、補助金削減とやらればなしであるから、勤労諸社会階層はそんなに安っぽい方針にはとびつかない。「君達が、そんなに立派な行政改革をやるうといつてくれるのは嬉しいけれど、それならば、今の行政改革を止めさせてからにしてほしいものだ。今の行政改革にあれこれ抵抗できない連中が、それ以上の力を持っているとは、とても思えない」と。

こうした働く者の声に、両党は、はじめに答えたであろうか？ New社会党もSoft共産党も、その支持を減らしたのは、そのよって立つ階級的立場をうすめたからである。したがって、階級的立場をうすめればうすめるほど、非科学的な方針となり、そこに宗教や右翼の伸びる下地も作られてゆく。

自民党の勝因は？

さて、得票を増大させたグループのうち、自民党について見てみよう。

まず、労働者を中心とする勤労諸階層への搾取強化、追加搾取の増大を進めながら、軍費や大型プロジェクトへの財政たれ流しによって、社会が多数の窮民と少数の富裕者とに分れていることがますますはっきりしており、国家がそのうち少数の富裕者の独裁のための機関であることが、これほどくっきりと示されている時代もないのに、その少数富裕者の代表たる自民党の票を減少させることができなかったことはなぜであろうか。

自民党に不利な材料ばかりがそろっているのに自民党が得票を減少させないのは、自民党の中にその解を求められるものではない。

その敵対者であるはずの社共両党に求められる。社共が得票を減少させた、その同じ原因が、自民党不利の物質的条件を生かせなかったのである。つまり、社共が階級的立場に立った宣伝と教育を怠らつたためである。そして、このことは先にも書いたように右翼、宗教の胞子を成長させる温室を提供することにもつながっている。

青年を保守・反動に組織する下地はできつつある。自民党の力量が上向くのも、自民党としては敵対党であるはずの社共両党がまきこまれた資本主義の再建、資本家の承認、搾取の承認というNewでSoftな方針の意図せぬ果実でなくて何であろうか。

自民党は得票減にならなかつたのみでなく得票を増大させたのであるが、この増大の原因は一つには民社・新自由クラブ（元自民クラブと呼んだ方が今となってはその性格をよく表す名前となるのだが）の、自民へのスリ寄りによって、彼らの存在意義が失われたために、自民党に流れた票のあつたこと、今一つ、多数候補の擁立による競り合いにも求められるだろう。たとえば、世田谷では八人区に四人を、品川では五人区に三人を立てるといったように、攻めの選挙戦を組んだことが、全体的な自民票の掘りおこしを可能にしたといえるだろう。

公明の躍進は本物か

自民の一二万票弱の伸びには及ばなかつたものの公明も八万七千票の増をかちとつた。

大まかに見れば、自民党は減少区もないわけではないが、全体にわたって得票を伸ばしている。これに対して、公明党の場合、大幅な得票増となった二つの選挙区（世田谷と足立）で八万七千のうち五万二千票を伸ばしているが、それ以外の区ではきわだつた伸びも見られず、逆に減少区の数も一五もある。

公明党への支持の増大は全体的な傾向ではなかったということである。その意味では創価学会・公明党の勢力はやはり目いっぱいギリギリのところまで伸びきっていると思われる。

では、目いっぱいのところに乗せしめたのはなぜか？ これも他党に原因を求める他はないだろう。周知のように共産党は、電話盗聴事件で創価学会の喫した敗北を徹底的に叩きまわっていたが、公明党側にすれば、これで議席の減少となれば、内部に動揺をきたすのは必至ということになる。固い組織票に守られながら単数候補を取りこぼすことなく、複数候補の当選によって前進を見せつける必要があったわけである。

宗教に対して労働者党が取るべき態度として共産党のそれは正しかったのか。むしろ、結果は逆に出たのだから誤っていたわけである。「一八七四年に、ロンドンで亡命生活をおくっていたコンミュン逃亡者のブランキ主義者たちの有名な宣言について論じた際に、エンゲルスは、彼らの宗教に対する騒々しい宣戦布告を愚かな行為と見なし、そのような宣戦布告は、宗教への関心をよみがえらせるための、そして宗教がほんとうに死滅するのを妨げるための最悪の方法になる、と声明した」（「宗教に対する労働者党の態度について」、レーニン）。

この点ではSofit共産党は一転してブランキ主義者としてあらわれている。原則を失うと、こうも左右にぶれまわるのである。

むしろ、公明の支持は目いっぱいといっても、社共の階級性のうすまり具合に応じて宗教全般の勢いもついてくるのであるから、その一つである創価学会伸張の条件が皆無であるわけではない。

平民の没落、大地主の発生、閥族の争いの末に帝政を作りあげた古代ローマでは、牛乳風呂につかり、豪華な宴を毎日張る一部の搾取者と、没落し失業した大量の自由民とがあり、皇帝の親族の間では権力争いから兄弟殺し、母親殺しさえ公然と行われていたが、その腐敗の頂点にあった時代に、キリスト教はローマ人の間に急速な伝播を見ているのである。

資本主義がその衰滅の最後の段階、帝国主義の段階に入り、寄生性・腐敗性を明らかに見せつけていることは、社会主義に転化する条件を自らの手で準備していることであるが、しかし、その資本主義の墓掘り人達に、その腐敗の真因を説明し、その歴史的な任務を伝えなければ、墓掘り人はその仕事をやめて坊主や司祭になるのである。

ファシズムの芽も？

話が横道にそれてしまったので、もどりたい。分析の最後は、諸派、無所属の得票の増大である。議席増には結びついていないとはいえず、この傾向の中に、既成政党に対する失望と、右も左もぶつとばせという新たなファシズムの中心を担う連中が育成されてはいないか？ 具体的な諸派の主張と伸張の分析の材料がないので、この点は東京から出されるで

あるう総括にゆずりたいが、ともかく、この傾向も、社共が資本主義再建にとりこまれた結果のすっぱいリンゴであることを再度強調しておきたい。

都議選結果の感想は以上のとおりであるが、正直、これから地方選を闘う社会党員に暗雲たれこめた嫌なムードである。

特に都議選直後に電機労連大会で党首の述べた「New社会党は目標であり、敗因があるすれば、めざすNew社会党になっていないからだ」とするあいさつを見せつけられてはなおさらのことであろう。

ピンチは転じてチャンスとなる

しかし社会党は一部幹部のものではなく、すべての党員のものである。不利な条件が揃っているように見えるが、それは表にあらわれた現象である。裏側では資本主義の腐朽は進んでいる。行政改革の立場を鮮明に打ち出し、抵抗をひろげてゆくならば、つまり、弱りはじめた敵のもっとも弱い部分に攻撃を集中するならば、ピンチは転じてチャンスとなる。

ところが、これがなかなか言うは易く、行うはむづかしい。だからその経験から学ばなくては、いくら反行革の交流会を取り組んでも、すっきりと前には進めない。

この春、地区の反行革交流会に参加して各組合の報告を聞かせてもらったが、その内容は一言で表現すれば、「やられています、このとおり」の域を出ていなかった。今少し具体例を出せば、その典型は全通からの報告に見ることができよう。「民間宅急便の参入によって職場では、権利主張すれば民間に仕事を喰われて、どうしようもないというジレンマに陥っている。でも、なんとか、がんばりたい」。この報告は現状を卒直に述べているが、「では、どうがんばるのか」という点については何ら解決されていない。ここに党が指導性を発揮し、解決の道を指し示すことなしには、交流を重ねるだけしんどくなるだけである。

指導性とは決して改良のアメを目の前にぶらさげることではない。現状を科学的に分析した結果、それしかないという正しい方針を打ち出すことである。

社会の本質を識る

労働者が競争戦にまきこまれて得るものは、何であるか。競争戦に敗北すれば失業必至というなら、失業者を犠牲にした就業者の生存である。そればかりか失業者の増大は、労賃を引き下げる。いったい会社の利益がなければ、首を切られるということこそ問題ではないのか。また、赤字だとクビなら、黒字は誰のものとなっていたのか。

よく売れて、もうかるから勝手に作る社会は、いつか決って作りすぎる。この責任は働け働けと命令した側にあるのか、それともこき使われた者がつくなわなくてはいけないのか？ この社会の基本的な関係とは何か？ こうした議論をつめてゆくことが要求されている。現状の報告にとどまることなく、この展望に立って再度反行革交流を進め、抵抗を統一闘争として組織すること——これをねばり強く追求する必要がある。

そしてこの任務を遂行するためには、マルクス主義の古典で自らを武装し、改良主義の一つ一つのあらわれと対決する党員・活動家に、他ならぬ自分自身なることが求められている。

連載 『資本論』第一巻を読む (8)

単純な価値形態(一)

第一章第三節(第三五―第三八パラグラフ)

「価値形態にかんする節を除けば、この書には、難解だという非難を受けるようなところがあるとは思えない」(第一版の序文、岩波文庫一三頁)とマルクスは言っている。逆にいうと『資本論』は決して難しくないと考えていた彼自身でさえ、この価値形態にかんする節については難解さを認めていたことになる。もっとも、マルクスは第二版発行にさいしてこの節を全面的に書き改めている(第二版の後書、岩波文庫一九頁参照)が、それによって叙述は厳密になったとはいえ、そうやさしくなったとはいえない。

この節については、その解釈が学者の中でも分れているところが多く、たしかに難しいところであろう。しかし、見解はたとえ異なっても誰もが認めることは、ここにマルクスの天才が輝いていること、その「発展の方法」のみごとな実例となっていることとだろう。

『資本論』第一巻のなかでも、もっとも「学術的」で、日常の実践活動と結びつかない箇所のようにあるが、もの見方、考え方はいかにあるべきかという視点に立てば、示唆されることも多いに違いない。

ここでつまずくことなく『資本論』を読みすすめていただきたいものである。

第三節 価値形態または交換価値

(35) 商品は鉄、亜麻布、小麦等々の使用価値として生まれてくる。これが商品の生まれてきたままの裸のからだである。だがそれが商品であるのは、使用価値が同時に交換価値の素材的担い手(4)となり、比喩的にいえば、目に見えない社会的な衣を着せられるからである。つまり、使用価値と価値の二重なるものになるからである。

ところでマルクスは「最初商品は……両面性のものとして……現われた」(19)といい、それをここでは「二重形態」ともいっている。それをつくりだす労働についても、最初は「労働の二面的な性質」(19)といい、その点を詳しく吟味するという第二節の表題は「労働の二重性」となっている。「三面性」と「二重性」は同義に使われているようだが、こうしてみると、最初は現象面として「二面性」を指摘しておいて、その分析を通じて自然形態とそれが担う社会形態という構造が明らかにされると、「二重性」という言葉に置きかえているようである。

* () はパラグラフ番号。(35) は岩波文庫第一分冊八八頁。第三節冒頭から。

(36) 商品が価値をもつという性格はとらえどころがない。クイックリはシェークスピアの『ヘンリー四世』の登場人物だが、その性格は実はわかりにくいのであって、劇中の台詞に「おまえさんは魚でもなければ、けものでもねえ。てんでつかみどころのない代物だ」(岩波文庫版、第一部一二五頁。ただし訳文は異なる)とある。この表現をそっくり利用しているのであって、価値対象性はクイックリと同様につかみどころがないというのが真

意らしい。

商品は概して手ざわりの荒い客観的存在だが、そうした自然素材の要素は価値とは関係のないことであった。交換価値は「原子の使用価値をも含んでいない」(10)のである。しかし、商品が無差別な人間労働の表現として価値なのであり、したがって価値としての客観性とは純粹に社会的なものであるということ(12)参照)を思い起こしてみれば、商品にとってもその社会的関係、すなわち他の商品との商品相互の関係においてのみ、価値としての客観性が現われうるはずだ。

第一節においては商品の交換価値からその本質である商品の価値をさぐりだしたのであった(5)。(13)が、その末尾で「研究の進行とともに、われわれは価値の現象形態としての交換価値に帰ってくるであろう」(13)ことが予告されていた。価値とそれをつくりだす労働についての分析をひととおり終えた今、私たちは価値の現象形態たる交換価値の問題に帰らなければならない。

(37) 価値の表現、現象形態といえは、誰でも貨幣のことが頭にうかぶ。すなわち、商品の使用価値という自然形態がきわめて多様であるのに対し、価値の形態としては、商品は共通の、統一的表現をもっているのである。元来が金もうけの学である俗流ブルジョワ経済学にとっては、これが最大の関心事であった。「人は、何はともあれ、これだけは知っている」というマルクスの言葉は、メーリングによればそうしたブルジョア経済学者に対する皮肉であるらしい。

第一章註三二でマルクスは「古典派経済学に、商品の、とくに商品価値の分析から、まさに交換価値を交換たらしめる形態を見つけたことが達成されなかったということは、この学派の根本的欠陥のひとつである」といっている(岩波文庫、一四五頁)。

ここでマルクスは、それまで誰も試みたことのない、貨幣形態発生の必然性の論理的証明を行なおうとするのである。商品の価値の表現は、最初は物々交換として実現されるような単純な地味なものだった。そこからどのようにして、きらきらした金貨による表現へと発展していったのだろうか。その発展の歴史的叙述ではなく、論理的必然性が明らかにされれば、貨幣のもつ神秘性の謎はとかれることになる。

(38) いちばん単純な価値関係は、ある商品が他の別種の一商品によってその価値を表現する価値関係である。したがって、このような二商品だけを要素として成立する価値関係、すなわちひとつの「価値を表現させる商品」と、もうひとつの「価値を表現させられる商品」の関係こそが、もっとも単純な価値表現となる。

これをマルクスは「単純な、個別的な、または偶然的な価値形態」と名づけた。ふつうは省略して「単純な価値形態」とか、時には「第一形態」ともよばれる。

次回からその本論に入っていく。

(神津 朝夫)

誤植訂正 第五回(二七〇号) (23)最後の行、社会的環境↓社会的関係。(26)二三行目、総合させた↓結合させた。同、終わりより三行目、提起すべき↓想起すべき。

◇ 読者からのおたより ◇

都議選で苦労さまでした。「新宣言」では党員の元気はぜんぜんでません。党から離れるばかり。全員が「新宣言」を読むきがしません。しかし、読んで意図を粉碎しなければと考えています。

(香川・A)

梅雨もあけ、暑い夏が続きます。国鉄行革をはじめ自治体、教育と反動攻撃がいつそう強まっていますが、組合の民主的・階級的強化により独占資本の弱さを暴露しつつづけることとなると思っています。

(大阪・I)

会社になってから何が変わったかといえば、組合員の意識だと思う。給料、給料と臆面もなく使う。たしかに賃金闘争といえるほどのたたかいはしていないのもあるが。

夏は暑いですが。現在午後一時三〇分。蛙が鳴いています。労働者が労働者らしくありたいですね。でもむづかしい。なかなかです。「社会通信」があります。これからもよろしく。

(愛媛・S)

毎回送金遅れてすみません。事務処理ができないようではまだまだ本物ではないと反省しています。

(長野・T)

暑さの中、ご健闘のことと思います。私たち全通の全国大会も間近、議案書を読むかぎり、まさに「正念場」の観が感じられます。

資本の論理、「儲け方」オンリーの制度政策闘争案となっており、私どもの労働条件、職場環境がどのように変化しようとも、雇用確立、事業の生き残りには「止むを得ないか？」といわぬばかり。喜ぶのは誰か。雇用はたたかってこそ守られることは全組合員が知っている。

(大阪・N)

国労の組合員です。「資本論」の学習会に参加し始めました。途中からの参加なので、もう三分冊目に入っています。とにかく、みんなに追いつこうと必死です。「通信」で『資本論』の誌上学習会が始まったので、「通信」をとるキッカケになりました。前から購読したいと思っていたのですが、なかなかキッカケがなくて。より一層、学習したいと思います。

(千葉・A)

夫は合理化で七月一日付でたった一人配転になり、仲間と離れて毎朝六時二〇分の列車で通勤をはじめました。私は二人目が五月に産まれてまだ産休で休んでいるのですが、毎日五時に起きて弁当の仕度をする生活になりました。配転協約はあっても職場にたたかう力がなければ、何にもならないことを身をもって知りました。これから夫とともに、子供とともにがんばらねばと思っております。

(佐賀・N)